

地方独立行政法人さんむ医療センター新公立病院
改革プラン（平成30年度）実施状況の点検・評価報告書

令和元年8月6日

地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、地方独立行政法人さんむ医療センター新公立病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）の平成30年度実施状況の点検・評価を実施した。

1 評価方法

改革プランの各項目の実施状況について、さんむ医療センターから提出された改革プランの実施状況及び自己評価を検証し、評価委員会の総意を取りまとめる形で点検・評価とした。

2 評価委員会

区分	氏名	役職等
委員長	村上 信乃	地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 名誉院長
副委員長	長 隆	監査法人 長隆事務所 代表社員
委員	伊藤 よしみ	山武郡市医師会 会長
委員	井上 智子	国立看護大学校 校長
委員	加藤 誠	成田赤十字病院 名誉院長
委員	亀田 信介	医療法人鉄蕉会 亀田総合病院 院長
委員	松原 久裕	千葉大学 大学院医学研究院 教授 医学部附属病院 副病院長
委員	光本 篤史	城西国際大学 地域連携推進センター所長 薬学部長

3 点検・評価

(1) 総評

改革プラン実施状況の点検・評価については、数値目標を立てた項目について評価を行った。

評価基準については、(2)のとおり定め、評価項目ごとに評価し、評価委員会で検討した結果、評価結果を(3)のとおりとした。

総じておおむね目標を達成しており、改革プランの進捗としては順調に推移しているものと評価する。

引き続き、計画的なプラン実行により経営の効率化を図るとともに地域の基幹病院として医療供給体制の充実に努められたい。

(2) 評価基準

評価	評価の基準
A	計画どおりに進んでいる
B	概ね計画どおりに進んでいる
C	やや遅れている
D	かなり遅れている

(3) 評価結果

計画目標値すべての達成には至らなかったが、厳しい医療環境下で経営の安定に努力したことを認め、医療機能等指標に係る数値目標は、A評価2件、B評価2件 計4件、経営指標に係る数値目標は、A評価9件、B評価1件、C評価1件 計11件とした。

(4) 指摘事項

特にありませんでした。

新公立病院改革プラン

団体コード	127500
施設コード	001

	団 体 名	山 武 市							
	プ ラ ン の 名 称	地方独立行政法人 さんむ医療センター改革プラン							
	策 定 日	平成 29 年 2 月 日							
	対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度							
病院の現状	病 院 名	地方独立行政法人 さんむ医療センター	現在の経営形態				地方独立行政法人		
	所 在 地	千葉県山武市成東167							
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			312	0	0	0	0	312	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
		0	272	40	0	312			
	診 療 科 目	科目名	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、緩和ケア内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、皮膚科、小児外科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科（計18科目）						
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割（対象期間末における具体的な将来像）	平成32年度における当院の目標とする稼働病床数は、一般急性期を165床、地域包括ケア病床40床、回復期リハビリ病床40床、緩和ケア病床20床、人間ドック10床を目標とする。地域医療構想を踏まえ、一般急性期病床を減少させて、減とした病床を地域包括病床に転換を図っていく。また訪問看護ステーションを介して在宅復帰へと継続していく。							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	診療域内において、高度急性期を除いた、一般的急性期医療から緩和ケア病棟・回復リハビリ病棟などの医療提供をし、訪問看護ステーションを維持および強化を図り、病院を退院した後の在宅で療養までを担う体制を構築する。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	一般的な急性期が対応できるようにし、慢性期医療や機能回復の為の医療、緩和ケア医療から在宅までの継続的な医療提供を図っていく。							
	③ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）	地方公営企業法による繰入れ項目に準拠し、繰入れることを原則とする。 ・建設改良費 ・リハビリテーション医療に要する経費 ・救急医療に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・経営基盤強化対策に要する経費 ・年金追加費用に要する経費 ・基礎年金拠出金に要する経費 ・医師確保対策に要する経費 ・院内託児所に要する経費							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標								
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	救急搬送者受入件数(件)	1,176	1,358	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	
	手術件数(件)全麻・局麻	1,030	1,245	1,232	1,200	1,200	1,200	1,200	
	分娩件数(件)	151	196	200	250	250	250	250	
	2)その他	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	医療相談件数(件)	747	675	618	618	618	618	618	
	⑤ 住民の理解のための取組	さんむ医療センターは、山武市が定めた中期目標に基づき、中期計画・年度計画を策定。「さんむ医療センター 改革プラン」については、「さんむ医療センター第3期中期計画」(平成29年度～平成31年度)を基本とし、平成32年度までのプランとして策定。 また、千葉県策定の「地域医療構想」と齟齬が生じた場合など必要に応じて計画を見直すこととする。							

(2) 経営の効率化	① 経営指標に係る数値目標								
	1) 収支改善に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	經常収支比率(%)	103.2	105.3	102.1	101.7	102.2	102.9	102.3	
	医業収支比率(%)	102.9	104.9	101.9	101.5	102.0	102.7	102.2	
	2) 経費削減に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	薬品費の対医業収益比率(%)	6.8	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	
	後発医薬品の使用割合(%)	75.2	91.0	92.0	92.5	93.0	93.5	94.5	
3) 収入確保に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
1日当り入院患者数(人)	169	161	165	169	175	180	181		
1人1日当入院単価(円)	41,742	43,383	43,400	42,394	42,097	42,537	42,407		
1日当り外来患者数(人)	471	453	445	450	450	450	450		
1人1日当外来単価(円)	7,771	8,043	8,413	8,100	8,350	8,600	8,900		
4) 経営の安定性に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
常勤医師数	24	24	30	28	28	28	29		
常勤看護師数	134	134	148	162	172	177	182		
現金保有残高(千円)	1,816,034	2,051,046	2,192,320	2,353,716	2,459,584	2,590,653	2,720,978		
上記数値目標設定の考え方	優秀な人材確保に努め、医業収益の増収を図り、費用を抑制し安定した経営を維持していく。								
② 經常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に經常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	平成22年に地方独立行政法人化して以降は継続して經常収支の黒字を維持しているところだが、今後も黒字を維持する事を大きな目標の一つにする。								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	良質で安全な医療提供に努めるため、地方独立行政法人のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用し優秀な医療人材の確保、特に医師や看護師を確保し、地域住民の求めるニーズに対して迅速に対応できるようにする。							
	事業規模・事業形態の見直し	今後、地域の医療状況を見定めてから検討していく。							
	経費削減・抑制対策	薬品に関しては、後発薬品への切り替えと納入業者を絞込み、納入額の通減を図る。診療材料等に関しては同等品であれば、廉価なものへの切替をし、納入額の通減を図る。また委託業務については、委託業務の内容を十分に精査し、業務委託の適正化および効率化を図っていく。							
	収入増加・確保対策	一般病床における7:1入院基本料の維持、地域包括ケア病棟・回復リハビリ病棟や緩和ケア病棟の効率的な運用を図り収益増加を図る。							
	その他	地方独立行政法人制度を最大限に生かして、求められる医療ニーズに迅速に対応する。							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある			
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況				
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th><時 期></th> <th><内 容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>現時点での具体的な計画は、ありません。</td> </tr> </tbody> </table>	<時 期>	<内 容>	
<時 期>	<内 容>				
	現時点での具体的な計画は、ありません。				
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合			
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行			
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<table border="1"> <thead> <tr> <th><時 期></th> <th><内 容></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	<時 期>	<内 容>	
<時 期>	<内 容>				
(5) (都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況					
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	山武市に設置してある地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会で点検および評価を行う。			
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	各事業年度の決算調整終了後に開催される評価委員会にて、点検及び評価を行う。			
	公表の方法	病院のホームページなどを利用し周知に努める。			
その他特記事項	さんむ医療センターは山武市が定めた中期目標に基づき、中期計画・年次計画を策定。さんむ医療センター改革プランについてさんむ医療センター第3期中期計画(平成29年度～平成31年度)を基本とし、平成32年度までのプランとして策定。また、千葉県策定の地域医療構想と齟齬が生じた場合など、必要に応じて計画を見直すこととする。				

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度							
		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収	1. 医 業 収 益 a	4,322	4,147	4,081	4,207	4,152	4,272	4,411	4,459
	(1) 料 金 収 入	3,564	3,462	3,429	3,532	3,492	3,602	3,730	3,774
	(2) そ の 他	758	685	652	675	660	670	681	685
	うち他会計負担金	307	271	281	275	285	285	285	285
	2. 医 業 外 収 益	41	44	45	42	41	41	41	41
	(1) 他会計負担金・補助金	15	15	16	16	16	16	16	16
	(2) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	26	29	29	26	25	25	25	25
	経 常 収 益 (A)	4,363	4,191	4,126	4,249	4,193	4,313	4,452	4,500
入	1. 医 業 費 用 b	4,025	4,031	3,889	4,127	4,090	4,187	4,293	4,364
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,376	2,381	2,373	2,478	2,526	2,601	2,628	2,684
	(2) 材 料 費	660	624	594	686	642	662	692	701
	(3) 経 費	661	694	734	777	736	738	812	818
	(4) 減 価 償 却 費	319	323	177	169	175	175	150	150
	(5) そ の 他	9	9	11	17	11	11	11	11
	2. 医 業 外 費 用	27	30	29	33	34	34	34	34
	(1) 支 払 利 息	2	2	1	1	2	2	2	2
	(2) そ の 他	25	28	28	32	32	32	32	32
	経 常 費 用 (B)	4,052	4,061	3,918	4,160	4,124	4,221	4,327	4,398
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	311	130	208	89	69	92	125	102	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	1	5	1	1	1	1	1
	2. 特 別 損 失 (E)	1	1	1	3	1	1	1	1
	特別損益(D)-(E) (F)	▲1	0	4	▲2	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	310	130	212	87	69	92	125	102	
累 積 欠 損 金 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	2,178	2,446	2,704	2,898	3,049	3,175	3,329	3,411
	流 動 負 債 (イ)	588	613	601	457	449	449	450	462
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
差引 不良債務(オ) [(イ)-(エ)]-(ア)-(ウ)	▲1,590	▲1,833	▲2,103	▲2,441	▲2,600	▲2,726	▲2,879	▲2,949	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	107.7	103.2	105.3	102.1	101.7	102.2	102.9	102.3	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲36.8	▲44.2	▲51.5	▲58.0	▲62.6	▲63.8	▲65.3	▲66.1	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	107.4	102.9	104.9	101.9	101.5	102.0	102.7	102.2	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	55.0	57.4	58.1	58.9	60.8	60.9	59.6	60.2	
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	▲1,590	▲1,833	▲2,103	▲2,441	▲2,600	▲2,726	▲2,879	▲2,949	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	▲36.8	▲44.2	▲51.5	▲58.0	▲62.6	▲63.8	▲65.3	▲66.1	
病 床 利 用 率	74.8	70.0	65.3	70.8	65.8	68.4	70.2	70.2	

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度 区分		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
		収	1. 企業債	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	63	53	54	76	47	48	48	44
	4. 他会計借入金	50	49	50	50	50	50	50	50
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	113	102	104	126	97	98	98	94
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計(a)-[(b)+(c)] (A)	113	102	104	126	97	98	98	94
支	1. 建設改良費	91	50	51	119	54	54	54	54
	2. 企業債償還金	73	83	86	73	72	73	73	69
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	36	52	47	33	45	42	50	50
	支出計 (B)	200	185	184	225	171	169	177	173
	差引不足額 (B)-(A) (C)	87	83	80	99	74	71	79	79
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	87	83	80	99	74	71	79	79
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	87	83	80	99	74	71	79	79
	補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
	実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収支	(0) 322	(0) 286	(0) 297	(0) 291	(0) 285	(0) 285	(0) 285	(0) 285
資本的収支	(0) 63	(0) 53	(0) 54	(0) 76	(0) 47	(0) 48	(0) 48	(0) 44
合計	(0) 385	(0) 339	(0) 351	(0) 367	(0) 332	(0) 333	(0) 333	(0) 329

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

年度		30年度 改革プラン ①	30年度 決算 ②	②/① %
区分				
収 入	1. 医 業 収 益 a	4,272	4,772	111.7
	(1) 料 金 収 入	3,602	4,079	113.2
	(2) そ の 他	670	693	103.4
	うち他会計負担金	285	268	94.0
	2. 医 業 外 収 益	41	47	114.6
	(1) 他会計負担金・補助金	16	20	125.0
	(2) 国（県）補助金	0	1	#DIV/0!
	(3) 長期前受金戻入	0	0	0
	(4) そ の 他	25	26	104.0
	経 常 収 益 (A)	4,313	4,819	111.7
支 出	1. 医 業 費 用 b	4,187	4,544	108.5
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,601	2,698	103.7
	(2) 材 料 費	662	762	115.1
	(3) 経 費	738	886	120.1
	(4) 減 価 償 却 費	175	186	106.3
	(5) そ の 他	11	12	109.1
	2. 医 業 外 費 用	34	31	91.2
	(1) 支 払 利 息	2	1	50.0
	(2) そ の 他	32	30	93.8
	経 常 費 用 (B)	4,221	4,575	108
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		92	244	265.2
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	1	3	300.0
	2. 特 別 損 失 (E)	1	1	100.0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	0	2	#DIV/0!
純 損 益 (C)+(F)		92	246	267.4
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	3,175	3,553	111.9
	流 動 負 債 (イ)	449	684	152.3
	うち一時借入金	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0
	差引 不 良 債 務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	▲ 2,726	▲ 2,869	105.2
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.2	105.3	103.1
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 63.8	▲ 60.1	94.2
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		102.0	105.0	102.9
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		60.9	56.5	92.9
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		▲ 2,726	▲ 2,869	105.2
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		▲ 63.8	▲ 60.1	94.2
病 床 利 用 率		68.4	71.8	105.0

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		30年度 改革プラン ①	30年度 決算 ②	②/① %
区分				
収 入	1. 企業債	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0
	3. 他会計負担金	48	48	100.0
	4. 他会計借入金	50	50	100.0
	5. 他会計補助金	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	0	0
	7. その他	0	0	0
	収入計 (a)	98	98	100.0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	98	98	100.0	
支 出	1. 建設改良費	54	53	98.1
	2. 企業債償還金	73	73	100.0
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0
	4. その他	42	25	59.5
	支出計 (B)	169	151	89.3
差引不足額 (B)-(A) (C)		71	53	74.6
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	71	53	74.6
	3. 繰越工事資金	0	0	0
	4. その他	0	0	0
計 (D)		71	53	74.6
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成する
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

	30年度 改革プラン ①	30年度 決算 ②	②/① %
収益的収支	(0) 285	(0) 288	(0) 101.1
資本的収支	(0) 48	(0) 48	(0) 100.0
合計	(0) 333	(0) 336	(0) 100.9

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

新公立病院改革プラン(30年度実績)

【1. 地域医療構想を踏まえた役割の明確化】

ア)医療機能・医療品質に係るもの

○救急搬送受入件数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
件数	1,485	1,730	116.5	A	A

○手術件数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
全麻・局麻	1,200	1,667	138.9	A	A

○分娩件数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
件数	250	249	99.6	B	B

イ)その他

○医療相談件数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
件数	618	625	101.1	B	B

【2. 経営の効率化】

ア)経営指標に係る数値目標

○経常収支比率

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
比率(%)	102.2	105.3	103.0	A	A

○医業収支比率

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
比率(%)	102.0	97.7	95.8	B	B

イ)経費削減に係るもの

○薬品費の対医業収支比率

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
比率(%)	6.6	5.5	83.3	A	A

○後発医薬品の使用割合

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
比率(%)	93.0	97.5	104.8	A	A

ウ)収入確保に係るもの

○一日当たりの入院患者数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
人	175	183	104.6	A	A

○一人一日当たりの入院単価

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
円	42,097	45,675	108.5	A	A

○一日当たりの外来患者数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
人	450	496	110.2	A	A

○一人一日当たりの外来単価

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
円	8,350	8,565	102.6	A	A

エ)経営の安定に係るもの

○常勤医師数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
人	28	34	121.4	A	A

○常勤看護師数

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
人	172	148	86.0	C	C

○現金保有残高

年 度	平成30年度 計画①	平成30年度 実績②	②/①	自己 評価	外部 評価
千円	2,459,584	2,829,080	115.0	A	A